

《書 評》

柴田政利編著『現代資本主義と世界経済』

涌井秀行☆

I はじめに

本書は、昨年（1995年）7月突然病に倒れ、8月に亡くなられた本学名誉教授（故）柴田政利先生を指導者として編纂された、全7章、300頁を越える大著、7人の共同の総合研究プロジェクトの成果である。本書の構成は、堀中教授の「まえがき」にも示されているとおり、三部構成を取っている。第1は理論編とも言えるべき第1章「現代資本主義（論）と世界経済（論）」（柴田政利）と第7章「新植民地主義否定論に関する若干の考察」（寺本光朗）と題された二つの章である。ここでは「資本主義分析に置ける分析単位としての国民経済と世界経済……および新植民地の位置づけが論じられて」いる。それは又第7章の方法的背骨にもなっている。第2は、直接世界経済を対象に論じたもので、第2章「現代資本主義と国際金融危機」（吉川久治）と第6章「南北問題の新展開」（堀中浩）の2章からなっている。そして第3の分野は「国際経済を分析単位」とする論考で、第3章「米国経済の諸問題」（柿崎繁）、第4章「ポスト・フォーディズムとドイツ・モデル」（風間信隆）そして第5章「日本的取引慣行」（猿渡敏公）の諸章である。これらの諸章は、執筆者の専門領域、問題意識も少しずつ違うためにテーマの違ったものとなっている。しかし日本、アメリカ、ドイツという3ヵ国地域のそれぞれの分析は、本書のタイトル『現代資本主義と世界経済』にふさわしく配置されたものであると言える。堀中教授のそれぞれの章の位置づけを簡潔に述べた「まえがき」は読者への適切なナビゲーターとなっている。

II 各章の要約

それでは、各章を要約しよう。第1章は、（故）柴田政利名誉教授の絶筆である。第1章は、生涯にわたって理論と実践を科学者の「魂」として持ち続けてこられた柴田先生が、生涯の最後の最後まで、そのことを貫き通した証しとしての章でもある。先生は、東欧そしてソ連が崩壊し、社会主義の生命力が問われている今日の実態に臆することなく真正面にむきあっている。そして再度、史的唯物論と弁証法の大原則をふまえ、『資本論』、『帝国主義論』の「矛盾の発現・移行の契機を最終項目と

☆本学商学部非常勤講師

し、資本主義を世界体制として把握した」(4頁)論理を再確認している。「移行」、「転換」についてふれられた後に、資本主義の本質把握へと論を進められている。「資本賃労働」の基本矛盾と共に「国際化の過程との矛盾」を抱え込んでいる現代資本主義社会の「転換」のプロセスについて、「理論体系」を構築する必要性を最後に訴えられて筆を置かれた。これはまた、本書全体を貫く基調となっている。

まえがきの道案内にしたがって、第7章に移ろう。寺本先生の初発の問題意識もまた柴田先生と同じである。ソ連社会主義体制の、主観的には「ペレストロイカ」という安楽死計画には「新思考」という粉飾が施されていたが、これは又、「新植民地主義解消論ないし否定論」を誘発した。先生は、まずこれに異を唱え、現代資本主義が依然として新植民地主義を必要としている事を強調(265頁)されている。無論、従来の新植民地主義ではなく、これまでの「論」の「弱点」(268頁)も認め再吟味した上である。そして、その補強され再規定された「新植民地主義」を時期区分し、「現代資本主義の構成要素としての新植民地主義」(285頁)の存在を確認するのである。

それでは第2に直接世界経済を対象とした第2章と第6章の要約に移ろう。まず第2章であるが、吉川先生はIMF体制の崩壊による「現代資本主義の国際金融の不安定と危機」を論述している。まずIMF制度そのものの意義そして変遷をコンパクトに論述した後、先進諸国での金融不安という癌がメキシコのような途上国の累積債務問題へと拡大し、最後にアメリカ自身へ転移し、「暗黒の月曜日事件」として発症する制度それ自体の病歴を述べている。しかし単なるスケッチではない。これは癌が資本をむしばむだけでなく、実は、途上国においては「結局その負担を都市労働者と貧しい農民に転嫁する」(54頁)事になるのだ、と述べている。アジア、アフリカ人民連帯の思想が底に流れている事は言うまでもないだろう。

次に第6章である。そのアジアアフリカ人民連帯の思想は、この章においても脈打っている。1980年代の「失われた10年」という意味の問いかけがそれである。堀中先生は答える。それは石油資源ナショナリズムに支えられ、国連開発の2度にわたる10年計画が、南の諸国・地域の「発展」を曲がりなりにも支えてはきた。しかし、それは1980年代にはいると「その理念は今や破り捨てられ、世界銀行主義の構造調整政策が発展途上国の主権を無視してすすめられているのであるから、南北間に形成されていた国際協力は崩れさった」(215頁)。こうした「南北問題の質的転換」が「失われた10年」をもたらしたのだ、と。そしてその具体的な分析をアフリカ、ラテンアメリカ、アジアへと進めている。

それでは第3の「国民経済を分析単位」とする3つの章にうつろう。第3章はアメリカについての分析であるが、それは、第2次世界大戦後の冷戦体制の構築過程と、それによって鑄込まれデフォルメされたアメリカの解体過程の分析である。まず、「アメリカ解体の諸条件」を日米産業の対比において展開している。特に戦後日本資本がアメリカの「軍事インフレ蓄積」に依存し、しかもアメリカの「新鋭軍事産業」への埋没(民生部門の等閑視)とその欧州展開との隙間に生まれた「新鋭の重化学工業」であるという認識にたつて、2つの階梯を持つアメリカ産業の空洞化と対比して論を展開し

ている。そして、その対比においてはME産業をベースに、時間を軸に展開し、最後に「アメリカ経済の問題群」としてまとめている。

次に第4章である。第4章は「本研究プロジェクトにおいて与えられた『現代資本主義と労働問題』という研究課題を、ドイツ自動車産業の1980年代移行の経営合理化の展開過程をたどる中で、ポスト・フォードイズム／ポスト・テラーリズムのもとでの新たな経営合理化パラダイムが生み出す労働問題を検討しようとする」(122頁)章である。次に分析は、ドイツにおける1980年代のドイツ自動車生産における自動化、合理化の精密な分析をへて日独の比較に移る。そして1990年代に入ってMITの「リーン生産システム」の提唱と共に、ドイツのそのシステムの生産過程への導入をIGメタルを事例とし検討している。そして次のように結ばれている。『「ポスト・フォードイズム」『ポスト・テラーリズム』のもとでの生産システムは、『唯一最善の方法』しか存在しないのではなく、文化的・社会的環境要因、労使関係や職業教育訓練制度、法律上の枠組み条件などに規定されて、あるいは各社の戦略上の違いに応じて、多様の生産システムが模索されることになるであろう」(167頁)と。第5章は今日的問題を扱った章である。日米貿易不均衡に端を発した日米構造協議の一つの焦点は、いわゆる「日本的・流通取引慣行」であった。本章は次の点の解明にあてられている。すなわち「流通分野での日本的取引に焦点をあて、そこで展開されている日本的取引がいかなる内容のものであるのか、それを踏まえた上で、日本的マーケティングがはたして世界的に通用する普遍妥当性をもつものなのか、あるいは特殊的・異質な『日本的』なものであるかどうかを検討してみる」(178頁)ことである。その後、猿渡先生は、検討基準であるマーケティングの規定をまずおいた上で、直接の分析対象である日米構造協議の経緯を述べられ、『協議最終報告書』の構成と分析課題において焦点となる2点を吟味される。つまり「流通・取引慣行に関する独占禁止法の指針」と「商慣行改善指針」を吟味され、アメリカ側によって指摘された2点がなぜ「日本型取引」として「構成」化するのかを、オルダーソンの「行為と常規性」分析を手がかりに、分析を進める。そして次のように結論される。「日本的商取引(マーケティング)慣行は、特殊的・異質的なものではなく普遍的なものである」(196頁)。そして、「日本『型』なるもの(日本型システム)の人類への普遍的適合性が(欧米マーケティング学者によって一挿入評者)強調されるのも由なきことではない」、と結論されるのである。

III まとめ

まとめの冒頭においてどうしても(故)柴田先生について一言ふれなければならない。はじめにでもふれたが、理論と実践を科学者の「魂」として持ち続けてこられた柴田先生の人柄についてである。それは共にこの研究プロジェクトにかかわってきた先生方の言葉が最もふさわしいと思われる。無念の気持ちの溢れた柿崎先生のあとがきを引用したいとおもう。

亡くなられるわずか一月前「7月15日中央大学経済研究所主催の『渋谷先生を偲ぶ研究会』では、

渋谷理論について自説を開陳されていたお元気な姿を見ていただけたに、私たちはショックであった。本書所収の『現代資本主義（論）と世界経済（論）』が事実上、先生の絶筆となってしまった。」「柴田先生の論文は、本来意図された先生の世界経済論の体系的展開とは異なって、社会主義の崩壊を目の前にして、1991年に先生が事実上監修し訳出されたセンテンス教授の言葉を借りながら史的唯物論にたいする先生の確信と展望を吐露されたものとなっている。この論文については5月の連休に前後して執筆されたものと推測されるが、先生の理論や考え方を十分に理解できていない若い研究者の議論については温かく見守りながらも、ご自身の理論の一貫性には最後まで厳格に保持されようとしたのである。先生の世界経済の体系的展開については、世界経済論の講義で配布された332頁にも及ぶ講義ノート『世界経済論ノート』（笠原書店刊）については、明治大学商学研究所『明大商学論叢』第75巻第2・3・4号「柴田政利博士古希記念」の著作目録にも掲載されていない。先生も確認された目録に掲載しなかった意図は、講義ノートという性格を持つことから学術書としての性格をお認めにならなかった先生の厳格な姿勢と、後に自らの体系を完成させる意図があったからではないかと推察される。」（304－5頁）

無念察して余りあるが、柴田先生と本書の共同プロジェクトに参加された諸先生方に、この姿勢は脈々と受け継がれていると思われる。問題意識陶冶と共有、あるいは限りなき接近、資料の共有、若さと熟達、共同研究におけるデモクラシーが、本書全体のコンセプトではなかろうか。学問研究における民主主義（制度）は、とりわけ社会科学では遅れていると思われる。無論本書が、その点で十分であるとはいわない。堀中先生もまえがきで述べられているように「現代資本主義認識は、……研究過程の中で進化したとは言え、一致したとはいいいがたい」。第一期間が短すぎた、と述べられている。だが柴田先生の指導により、「分析方法をめぐって、多くの論点を整理し、論理的構築をおこないえたように思う」と述べられている。自然科学では当然のこととなっている個人的研究の枠を乗り越え、突き抜ける努力こそ今求められているのではなかろうか。時宜にかなった本書が多くの人に読まれることを期待している。

（わくい ひでゆき）